

令和3年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要

令和4年5月19日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和3年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

1. 令和3年度の経緯

環境配慮契約法並びに国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めました。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給を受ける契約、②自動車の購入及び賃貸借に係る契約、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約、⑤建築物の設計に係る契約、⑥建築物の維持管理に関する契約及び⑦産業廃棄物の処理に係る契約のうち、原子力機構では、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約及び⑥建築物の維持管理に関する契約については、該当がありませんでした。

- ①電気の供給を受ける契約において、様式1-1のとおり環境配慮契約（裾切り方式）を適用しました。
- ②自動車の購入及び賃貸借に係る契約において、購入価格及び環境性能を総合的に評価する方式（総合評価落札方式）を、リース契約も含めて様式2-1のとおり適用しました。
- ⑤建築物の設計に係る契約の締結実績の概要を様式5-1に示します。
- ⑦産業廃棄物処理に係る契約において、様式7-1のとおり環境配慮契約（裾切り方式）を適用しました。

以上

電気の供給を受ける契約 令和3年度実績調査（概要）

調査機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

【高圧・特別高圧】

(1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 総数(合計)	(A) 環境配慮契約(据切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
27 件	19 件	0 件	0 件	8 件	0 件

(2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 合計	(A) 環境配慮契約(据切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
668,931,452 kWh	668,765,599 kWh	0 kWh	0 kWh	165,853 kWh	0 kWh

【低圧等】

(1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 総数(合計)	(A) 環境配慮契約(据切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
18 件	6 件	12 件	0 件	0 件	0 件

(2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 合計	(A) 環境配慮契約(据切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
1,810,893 kWh	284,288 kWh	1,526,605 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh

自動車の購入及び賃貸借に係る契約 令和3年度実績調査（概要）

調査機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

(1) 総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
6 台	うち 3 台

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
36 台	うち 31 台

(2) 総合評価落札方式を採用しなかった理由

(総合評価落札方式によらない調達があった場合に、理由別に台数を回答)

主な理由	購入	賃貸借
車種等を具体的に限定する必要があったため	0 台	0 台
その他1	1 台	0 台
その他2	1 台	3 台
その他3	0 台	1 台
その他4	1 台	0 台
その他5	0 台	1 台
合計	3 台	5 台

その他の内容

その他1	トラックの荷台をタンクローリーにしているため。 中古車での納車を可としているため。
その他2	中古車での納車を可としているため。
その他3	トラックにクレーンを搭載する改造をしているため。
その他4	購入する車の使用が限定されるため。
その他5	トラックにクレーンを搭載する改造をしているため。 中古車での納車を可としているため。

建築物の設計に関する契約 令和3年度実績調査（概要）

調査機関：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

(1) 環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（新築、増築等）

建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務

(a) 設計業務の総数	※プロポーザル方式によらない場合を含む	16 件	
(b) プロポーザル方式の実施について	※(a)の内数	(b-1) プロポーザル方式を実施 1 件	(b-2) プロポーザル方式を未実施 15 件
(c) 環境配慮型プロポーザル方式の実施について	※(b-1)の内数	(c-1) 環境配慮型プロポーザル方式を実施 0 件	(c-2) 「環境配慮型」以外のプロポーザル方式を実施 1 件

(2) 環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由

理 由	(b-2) プロポーザル方式を未実施	(c-2) 「環境配慮型」以外のプロポーザル方式を実施
ア) 文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業	0 件	1 件
イ) 環境配慮の提案余地が認められない事業	4 件	
ウ) その他	11 件	
合計	15 件	1 件

ウ)に該当する設計業務がある場合、その事情をできるだけ記入してください。

(b-2) プロポーザル方式を未実施 の場合

- ・プロポーザル方式による設計対象を予定価格1000万円以上の案件を対象として定めており、当該設計案件は基準以下であったため。

- ・実施設計の前段階の検討業務であったため。

(c-2) 「環境配慮型」以外のプロポーザル方式を実施 の場合

- ・発注金額及び設計規模が国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の定める設計プロポーザル方式の発注基準に該当しない小規模設計業務のため。

(3) 環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（大規模改修）

建築物の大規模な改修工事に係る設計業務

環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数 ⇒	0 件
------------------------	-----

産業廃棄物処理に係る契約 令和3年度実績調査（概要）

調査機関：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

※令和3年度に締結した契約件数が調査対象
 複数年契約の場合は令和3年度が契約初年度の契約が調査対象

(1) 産業廃棄物処理に係る契約件数

産業廃棄物処理に係る契約件数				
区分	(A)+(B)+(C) 総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) :環境配慮契約実施 (裾切り方式) ※不調・不落を含む。	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)	(C) 随意契約
収集運搬	0件	0件	0件	0件
処分業	1件	0件	0件	1件
収集運搬+処分業	12件	10件	1件	1件
総数	13件	10件	1件	2件

(2) 産業廃棄物数量（予定を含む）

産業廃棄物数量(トン)				
区分	(A)+(B)+(C) 総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) :環境配慮契約実施 (裾切り方式) ※不調・不落を含む。	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)	(C) 随意契約
収集運搬	0トン	0トン	0トン	0トン
処分業	3トン	0トン	0トン	3トン
収集運搬+処分業	786トン	308トン	476トン	2トン